

## 藩政後期以降における日本の人口配置の変動

岸 本 実

## 一、はしがき

一九七五年一〇月の国勢調査の結果によると、東京都を中心とした京浜圏（一都三県）の人口は二七〇三万で、これは全国人口の二四・二%にあたり、東海三県（静岡・愛知・岐阜）の人口は一〇〇万（九・九%）で、また、大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀を含む京阪神圏とその周辺のはらばらさは一七七五・八万（一五・九%）である。日本の三大都市地域をふくむこれら連続した地域、かつていい古された東海道メカロポリス（別称東名阪地域）に計五四九一万人の人口を数え、これは全国人口の五〇・〇%にあたる。面積にして全国の一六%しかないこの地域に、全国人口のちょうど半分が集積していることとなる。これに対して、北は青森県（津軽）から南は山口県（長門）までの日本海沿岸地域の人口数は合せて一四七二・五万人で、これは全国人口の僅かに一三・二%しかなく、しかもその面積は全国の一・二%に達している。現在の本州島の人口配置の上から太平洋側と日本海側との間にかなりの不均衡のあることがあきらかである。さかのぼって明治初期の一八七二（明治五）年の資料によって同じ計算を試みると、当時の日本の人口三三二〇・九万のうち、京浜圏―京

阪神圏の人口数は一〇八九・九万（三二・八%）で、日本海側は七六七・七万（二三・一%）となり、一八七二年にいわゆる東海道メカロポリスの人口は日本海側の一・四倍であったものが、一九七五年には三・七倍となる勘定である。いいかえれば、明治初期の太平洋側と日本海側との人口比は明治初期には現在ほどの開きがなかったことが明らかである。

いま、直角座標に、一八八五（明治一八）年の各県の面積を横軸にとり、各国の人口を縦軸にとりて各県の座標をもとめてその分布をみると、両者の間にはほぼ正の相関がみとめられる。いいかえると、明治三〇年代前後のいわゆる日本の産業革命期以前、すなわちまだ藩政期の経済を完全に脱していない一八八五ころには、各県の人口数は、ほぼその面積に比例していたことがあきらかである。これは、東京・大阪など大都市地域への人口集中がそれほど伸びず、東名阪地域での近代工業の浸潤がそれほどみられなかったころには、旧藩藩体制下に各藩で確保された各国の人口が、ほとんどそのままに維持され、また、各藩ごとに保護奨励された特殊産業が、ほとんどそのままに持続されており、日本全体としての国内人口移動が、それほどにさかんでなかった当時の人口配置をしめすものといえる。

明治初期と現在との日本の人口配置の差は各地域の自然増加の差だけではなく、むしろ地域間の人口移動の差によって生じたことはその数値の大きさから立証できるし、日本海沿岸諸地域から太平洋沿岸の大都市地域、とくに東名阪地域への人口移動によって生じたことは否定できない。

東名阪地域への人口集中はとくに第二次世界大戦後、わが国の高度成長期に顕著にあらわれた現象である。その後、一九六五年前を境として、いまやその集中は鈍化の方向に向いつつあり、逆に地方都市への人口集中があらわれはじめ、いまわが国の国内人口移動の転機にあたることは既に指摘した通りである。日本の過去の人口配置の変動の分析は今後の人口配置を考える上で一つの重要な課題であり、各地域の人口変動をそれぞれの地域の諸条件から考察することは地理学の重要課題の一つでもある。

## 二、研究方法と研究資料

わが国では一九二〇年の第一回国勢調査以後、近代的な人口調査が実施せられている。各回ごとにその調査法と調査内容を若干異にし、ことに調査時、移動中の人口・旅行者・水上生活者・浮浪者についての調査漏れのほか、重複調査の可能性もあって、人口調査結果は往々にして過少評価され、厳密には人口の絶対数に若干の誤差があることは否定できない。しかしその精度は極めて高い。ましてや戸籍簿を中心とした明治期の人口調査にもその正確度の上で問題はあらず、藩政後期の人口調査では、「諸国領地の百姓・町人・社人男女・僧尼等、そのほかの者に至るまで残らず調査すべきこと」とされつつも、一方では武士ならびに武家方の奉公人ならびに又者を調査対象から除外し、皇族・公卿などもその調査対象の外にあり、調査方法も現在のものとは大きく異っている。したがって藩政後期以後、明治、大正、昭和各期の人口配置を比較論述するにあたって資料の上でいろいろの問題が生じることはもちろんである。しかし、

藩政後期以降各時期ごとに人口の絶対数を問題とせず、地域的に横に比率をもって比較することは可能であり、また、数値も万単位で比較するとすればそれほど大きな誤差を生じることはなく、人口配置の一般的傾向を把握するには充分であると考えた。

ここでは、藩政後期にあたる一七五〇（寛延三）年以降一九七〇年までの二二〇年間について、(1)藩政後期として一七五〇（寛延三）年―一八三四（天保五）年、(2)明治期として一八七二（明治五）年―一九一〇（明治四三）年、(3)大正・昭和前期として一九二〇（大正九）年―一九四〇（昭和一五）年、(4)昭和後期として一九四〇（昭和一五）年―一九七〇（昭和四五）年の四つの時代の断面をとり、各期ごとに七つの地方（表2）についてその人口配置の地域的変動をみた。

人口資料として藩政期については高橋梵仙（一九六八年）のものを、明治・大正期は帝国統計年鑑を、昭和期には国勢調査報告を用いた。

## 三、研究の結果

### (1) 藩政後期における人口変動

藩政後期における地域別人口変動をみるために表1と図1を作成した。表1は一七五〇（寛延三）年と一八四六（弘化三）年の各道別人口変動をしめし、図1はその間の国別の人口変動率の分布をしめたものである。前述のように藩政後期の人口数の正確度の問題があるとしても、細かい数値にこだわることなく、各地域ごとの相対的な地域差をみるのには充分である。北海道の人口数は極めて少

表1 藩政後期における日本の道別人口変動

(1750-1846)

	1750(寛延3)	1846(弘化3)	変動数	変動率
畿内	213.9 <sup>万</sup> (293人/Km <sup>2</sup> )	199.9 <sup>万</sup> (274人/Km <sup>2</sup> )	-14.0 <sup>万</sup>	-0.1%
東海道	660.5(124)	642.5(121)	-18.0	-0.3
東山道	568.0(53)	533.3(49)	-34.7	-6.3
北陸道	216.1(86)	253.4(101)	37.4	17.2
山陰道	130.7(76)	148.7(88)	18.0	13.8
山陽道	263.5(101)	302.8(117)	39.3	14.9
南海道	227.4(94)	256.6(106)	29.1	12.8
西海道	314.5(75)	346.8(83)	32.3	9.3
琉球	-	-	-	-
北海道	2.2(0.3)	7.1(0.9)	4.9	225.1
計	2,591.8(70)	2,691.1(72)	99.3	3.8

高橋梵仙(1968)により岸本 実作成

ないのでここでは論外とした。

まず、道別にその人口数をみると、一七五〇(寛延三)年に最も多いのは東海道で、それについて東山道・西海道・山陽道・南海道の順となり、畿内を中心とした西南日本の人口が多く、ほぼ西南日本六〇、東北日本四〇の比率となっている。単位面積比をしめす人口密度をみても、畿内・山陽道に高く、南海道・西海道でもかなり高い位をしめし、東山道で最も低い。

図1で同期間の国別人口変動率をみてもあきらかなように、東北・北関東の人口減少の著しいこと、北陸・山陰・山陽・四国・西九州の諸国で二〇もあるいは一〇に近い増加をみていることがあきらかである。現在、東名阪地域での人口増加、北陸・山陰・南四国・南九州でのかなりの人口減少をみていることと比較すると、人口変動の上から、藩政期と昭和期ではかなりの差のあることがあきらかである。

東北や北関東で人口減少傾向の著しいのは、たびたびの冷害など自然災害によることが大きく、ことに東北地方は中央から遠く離れ、災害時に救恤の手が及び難かったこともその一因と考えられるし、特殊生産物として、羽前・羽後の木材・薪炭(以上秋田藩)、紅花(天童藩)、麻苧・養蚕(以上米沢)などはあるとしても、西南日本の諸地域のような商品作物の浸潤は少なく、米単作である。この点北陸では養蚕(金沢・福井)、塩、佐渡の金銀があり、山陰では縮緬(丹後)、柀柳(豊岡)、鉄(因幡・伯耆・石見)、木綿・人蔘(以上松江)、菜種(萩)、紙・燻織(長州)などがあり、それぞれ各藩の専売品またはそれに近い地位を占め、各藩の財政に役立

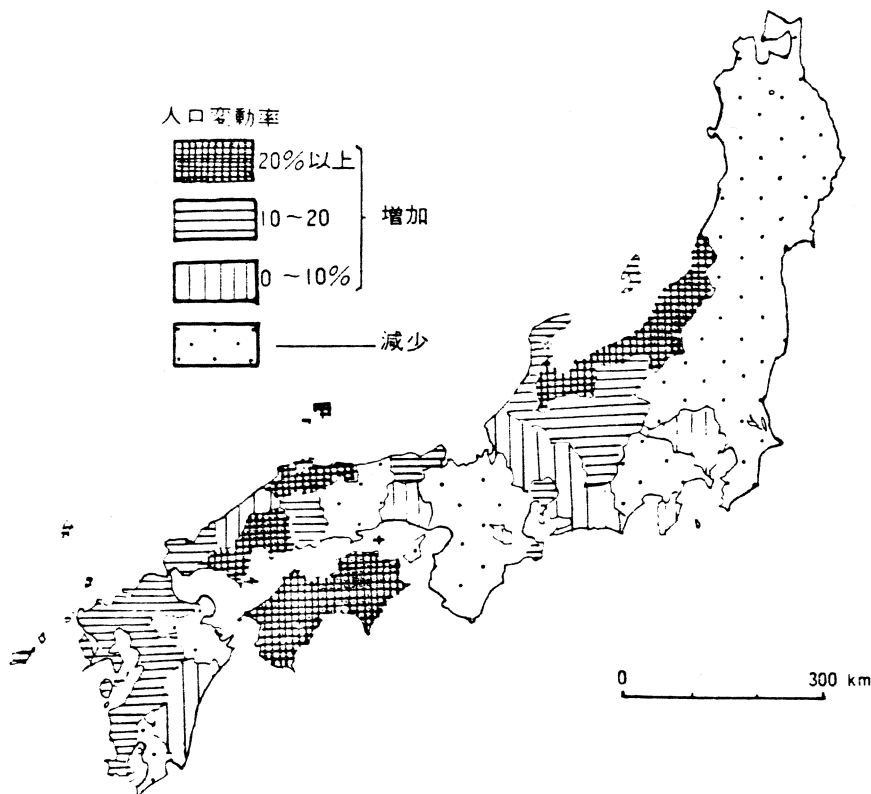


図1 藩政後期における国別人口変動率 (1750~1846)

っていた。

ことに瀬戸内海を中心とした諸地域では、経済の中心大坂に近くそれにも増して特殊商品作物が導入されていた。山陽側の木綿・紙・畳表・塩・燻蠟・油・鉄がそれであり、四国の砂糖・木綿・紙・燻蠟・塩・藍などがそれで、また、北九州の紙・燻蠟、南九州の砂糖がそれである。それぞれ各藩の経済を支えるには充分であり、関係農民らの懐を温くし、比較的多くの人口を支持し得たものである。ことに日本海側では金沢を中心とした加賀藩のほか、鳥取の池田松平藩、松江の松平藩などをはじめ比較的大藩が多く、各藩内における地域の開発のほか、それぞれの特殊産物の振興と保護奨励に努めこれを支えた。

こうした生産物を大坂に運ぶ西回廻船（北前船）の刺激もまた見逃すことはできない。北海道から開鯨・身欠鯨・干鮭・昆布などを大坂に運び、大坂から味噌・醤油・塩・呉服太物・雑貨品を運ぶ北前船の盛況時、加賀・越前を中心に小浜・敦賀のほか、伏木・七尾・金石・本吉・大野・瀬越・塩屋・橋立・三国の各港は殷賑を極め、山陰でも安来・太田・浜田・益田の港は港町として栄えた。明治期に入り日本の交通幹線が東海道―山陽を中心とした陸上交通に変わり、その上幕藩体制の崩壊と外国からの輸人品の影響で、かつての特殊生産物は衰頹の一途をたどり、ことに西南日本の主要商品作物も、ほとんどその影をひそめ、人口を支持する力を喪失したが、藩政期における人口の支持には充分であり、当時の日本の人口配置の基盤となっていたものである。

(2) 北海道地方の人口変動(表2-1(1))

藩政期の北海道の開拓地域について井黒弥太郎は『各村落の開拓開始年度一、一〇〇〇余点とその開拓の歴史を調査し、耕地図その他を考慮して開拓線(フロンティアライン)の推移を描いている。

(北海道開発庁・北海道土地利用基礎資料図中所収)これによると明治以前の北海道の開拓地域は、渡島半島を中心として、東は内浦湾沿岸から室蘭・登別を経て苫小牧付近にまで達し、西は江差、寿都から積丹半島を経て留萌から苫前町にまで達し、いずれも海岸沿いの地域の開拓の進んでいたことがあきらかである。しかし人口数は高橋梵仙によると一七五〇(寛延三)年には二・二万人程度で、その後八〇年余を経た一八三四(天保五)年でもなお六・八万で、当時の日本の全人口に占める割合は極めて少ない。

明治になりまとまった移住者に屯田兵があり、一八七六(明治九年)札幌の山鼻に二四〇戸が配置されたのは始まり、一八九八(明治三一)年湧別を最後としこの間の屯田兵村は三七ヶ村、七、三三七戸を数え、同じ明治初期旧仙台藩のほか阿波・会津各藩などの出身者による士族移民や開進社・赤心社・晩成社・北越殖民社・興復社などの集団移民があり、移住者が相つき急速にその人口数を増し、一八七三(明治六)年には一六・八万に過ぎなかったものが、一〇年後の一八八三(明治一六)年には二五・三万を数え、ことに一八九二(明治二五)年を境として、東北・北陸・山陰からの移住(当時の全移住者の約七割)が急増した。しかし、開拓の中心は石狩平野を中心とした西北海道で、大正・昭和初期においてもなお西北海道と東北海道の人口比は七〇対三〇の比率である。しかし、日本の全人口比

表2 日本の地方別人口変動 (1750~1970)

(高橋梵仙(1968)、帝国統計年鑑、国勢調査報告)により岸本 実作成

(1) 北海道地方	西 北 海 道 ( 東 北 海 道 含まず以西)	東 北 海 道 ( 北 見 ・ 帯 広 釧 路 ・ 根 室 )	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 ( 寛 延 3 )	万	万	2.2万	2,591.8万	0.08%	21.2%
1834 ( 天 保 5 )			6.8	2,706.4	0.3	21.2
{ 増加数 ( 万 )			4.6	114.6		
{ 増加年率 ( % )			2.5	0.05		
1872 ( 明 治 5 )	11.5 ( 95.1 )	0.6 ( 4.9 )	12.1 ( 100.0 )	3,311.1	0.4	21.2
1910 ( 明 治 43 )			91.8	4,990.5	1.8	21.2
{ 増加数 ( 万 )			79.8	1,679.4		
{ 増加年率 ( % )			17.3	1.3		
1920 ( 大 正 9 )	171.4 ( 72.6 )	64.6 ( 27.4 )	235.9 ( 100.0 )	5,596.3	4.2	21.2
1940 ( 昭 和 15 )	228.4 ( 69.8 )	98.9 ( 30.2 )	327.3 ( 100.0 )	7,311.4	4.5	21.2
{ 増加数 ( 万 )	57.0	34.3	91.4	1,715.1		
{ 増加年率 ( % )	16.6	26.6	1.9	1.5		
1940 ( 昭 和 15 )	228.4 ( 69.8 )	98.9 ( 30.2 )	327.3 ( 100.0 )	7,311.4	4.5	21.2
1970 ( 昭 和 45 )	364.9 ( 70.4 )	153.5 ( 29.6 )	518.4 ( 100.0 )	10,466.5	5.0	21.2
{ 増加数 ( 万 )	136.6	54.6	191.2	3,155.1		
{ 増加年率 ( % )	19.9	18.4	2.0	1.4		

(高橋梵仙(1968)、帝国統計年鑑、国勢調査報告)により岸本 実作成

のなかでしめる人口の割合は、明治期以後上昇の一途をたどり、明治期一・八%、大正期四・五%、昭和期五・〇%となっている。北海道が日本の全面積中で占める割合は二一・二%で、人口の対全国比をはるかに越え、その面積に比較して人口は少ないとはいえ、その増加率は明治期（一七・三%）を最高とし、その後においても全国増加率を上まわっている。

(3) 東北地方の人口変動(表2-1(2))

東北地方全体として面積の対全国比は一八・一%であるが、人口の対全国比は一〇%あるいはそれ以下で、しかも明治期以降その割合は低下の一途を辿っている。これは東北地方の人口が明治（三四八・六万）以降、大正昭和初期（五八九・四万）、昭和後期（七一六・五万）と増加をつづけながらも、関東・中部・近畿など中央日本の各地方ほどには人口の伸びがなかったことによるものである。

これはこの地方の増加率が明治期（一・四%）以降低下の方向を辿っていることにもあらわれている。最近になって、ほぼ一九六〇年ころ以後福島・宮城など南東北への京浜からの工場疎開、広域中心都市としての仙台とその周辺での人口集積が反映して、南東北から京浜への人口集中の鈍化、京浜から南東北への人口移動がみられはじめ、東北・京浜間の流出入比（岸本実（一九七四）「国内人口移動の研究と人口逆流について」立正大学『文学部論叢』五〇）は上昇傾向にある。しかし藩政後期以降京浜など他地域への人口流出が多く人口の伸びはそれほどみられなかった。

表2-1(2)のなかで、藩政後期について東北地方を南北に区分する

(2) 東北地方

	北 東 北 (青森・岩手・秋田)	南 東 北 (宮城・山形・福島)	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 (寛延3)	183.6万 (68.5)	84.6万 (31.5)	268.2万 (100.0)	2,591.8万	10.4%	18.1%
1834 (天保5)	169.0 (64.2)	94.1 (35.8)	263.1 (100.0)	2,706.4	9.7	18.1
{ 増加数 (万)	- 14.6	9.5	- 5.1	114.6		
{ 増加年率 (%)	- 0.1	0.1	- 0.0	0.1		
1872 (明治5)	161.4 (47.2)	187.2 (52.8)	348.6 (100.0)	3,311.1	10.5	18.1
1910 (明治43)	232.5 (43.9)	297.2 (56.1)	529.7 (100.0)	4,990.5	10.6	18.1
{ 増加数 (万)	71.1	110.0	181.1	1,679.4		
{ 増加年率 (%)	1.2	1.5	1.4	1.3		
1920 (大正9)	260.1 (44.0)	329.3 (56.0)	589.4 (100.0)	5,596.3	10.5	18.1
1940 (昭和15)	314.9 (43.9)	401.6 (56.1)	716.5 (100.0)	7,311.4	9.8	18.1
{ 増加数 (万)	54.8	72.3	127.1	1,715.1		
{ 増加年率 (%)	1.1	1.1	1.1	1.5		
1940 (昭和15)	314.9 (43.9)	401.6 (56.1)	716.5 (100.0)	7,311.4	9.8	18.1
1970 (昭和45)	404.0 (45.0)	499.1 (55.0)	903.1 (100.0)	10,466.5	8.6	18.1
{ 増加数 (万)	89.1	97.5	186.6	3,155.1		
{ 増加年率 (%)	0.9	0.8	0.9	1.4		

ための人口資料を欠き、太平洋岸の陸奥と日本海側の出羽に二区分せざるを得なかった。しかし、たまたまここで東西両地域の人口増加率の顕著な相違をみる事ができた。東北地方の太平洋側は日本海側に比べて冬季乾燥して気温が低く、冷害をうけやすい気候的条件をもっており、たびたびの冷害の被害をうけていることは周知のことであり、中央を遠く離れたこの地域で一たん災害にあったとき、交通施設の整っていない明治期あるいはそれ以前にその被害はさらに度を増し、被害の度を大きくしたもので、それが藩政期の人口変動にあらわれたものである。

(3) 関東地方の人口変動(表2) (3)

関東地方の人口の対全国比はその面積の対全国比に比較して藩政後期以降つねに上まわっていることがみえ、しかもその差は他の六つの地方を上まわり、近畿地方のそれよりも大きい。もちろんこれは政治の中心が江戸―東京にあったことに帰因している。藩政後期の江戸の人口は五〇万人前後と推定されるが、それは町人だけの数であり、このなかには幕府関係者はもちろん、旗本や各藩の江戸詰の武士およびそれ等の家族や使用人の数は含まれていない。もしこれら町人以外のものを加えると江戸の人口は一〇〇万ないし一三〇万に達するといわれている。こうした町人以外の人口を加えるとなれば藩政期の関東地方の人口比重はさらに上昇するし、江戸以外の武士達を加えればさらに高くなることはもちろんであり、北関東と南関東の人口比重も変わってくるのは当然である。

こうした武士達を除くとしても北関東と南関東の人口比重は藩政

(3) 関東地方

	北 関 東 (茨城・栃 木・群馬)	南 関 東 (埼玉・千葉 東京・神奈川)	計	日本の全人口	日本の全 人口中の 割合	日本の全 面積中 の割合
1750 (寛延3)	192.9万 (37.2)	326.2万 (62.8)	519.1万 (100.0)	2,591.8万	20.0%	8.7%
1834 (天保5)	125.1 (30.0)	291.9 (70.0)	417.0 (100.0)	2,706.4	15.4	8.7
{ 増加数 (万)	- 67.8	- 34.3	- 102.1	114.6		
{ 増加年率 (%)	- 0.4	- 0.1	- 0.2	0.1		
1872 (明治5)	165.4 (31.5)	358.0 (68.5)	523.4 (100.0)	3,311.1	15.6	8.7
1910 (明治43)	308.3 (32.3)	645.0 (67.7)	953.3 (100.0)	4,990.5	19.1	8.7
{ 増加数 (万)	142.9	287.0	429.9	1,679.4		
{ 増加年率 (%)	2.3	2.1	2.2	1.3		
1920 (大正9)	344.9 (30.9)	767.9 (69.1)	1,112.8 (100.0)	5,596.3	19.9	8.7
1940 (昭和15)	412.6 (24.4)	1,274.0 (75.6)	1,686.6 (100.0)	7,311.4	23.0	8.7
{ 増加数 (万)	67.7	506.1	573.8	1,715.1		
{ 増加年率 (%)	1.0	3.1	2.6	1.5		
1940 (昭和15)	412.6 (24.4)	1,274.0 (75.6)	1,686.6 (100.0)	7,311.4	23.0	8.7
1970 (昭和45)	538.2 (18.3)	2,411.3 (81.7)	2,949.5 (100.0)	10,466.5	28.0	8.7
{ 増加数 (万)	125.6	1,137.3	1,262.9	3,155.1		
{ 増加年率 (%)	1.0	3.0	2.8	1.4		

期とは三対七で、南関東の比重はるかに大きく、明治以降京浜を中心とした人口集積を反映し漸次その差を増し、現在二四対七六の比となっている。もともと北関東は農業をその基盤としながらも藩政期以前古くから上野・下野を中心として碓氷峠を越えて入ってきた上方の影響を強く受け、桐生・足利を中心とした機業が早くから発達したのもその一つのあらわれである。現在の機業の基盤の形成されたのも古く、これに関連して、養蚕・製糸の歴史も古く、明治大正期にはわが国の養蚕製糸の中心地域でもあった。明治期から大正期にかけて比較的高い人口比率を維持できたのもそのためである。昭和初期以後養蚕製糸の衰微から北関東から南関東への人口流出はかなり大きかった。これに京浜とその周辺のはげしい人口集積が重って、関東地方における北関東の比率はさらに低下の傾向がみられるようになり、一九七〇年にはその比は一八対八二の割合となっている。

しかし最近の傾向をみると、この表にはあらわれていないが一九六〇年ころを境として北関東と南関東との関係に大きな変化を生じつつあることが指摘できる。それは南関東から北関東への工場の疎開とそれに伴う人口の流れである。広い平地林を持ち、比較的安い地価をもった北関東の平地に、京浜からの工場誘致がさかんととなり多数の工場が誘致され、工場団地が造成された。京浜から北関東三県への人口流出は一九六〇年を境として急上昇し、北関東三県から京浜への人口流出は一九六五年以後低下の一途をたどり、京浜・北関東間の人口流入比は一九七〇年には一〇〇を越え、北関東からの京浜への流出が京浜から北関東への流出をはるかに下まわるようになった。

#### (4) 中部地方の人口変動(表2-1(4))

中部地方全体としての人口の対全国比は藩政後期以来低下の傾向にある。しかし面積の対全国比に比較し、明治期以前には二〇を越えてかなり高く、増加率も各期を通じやや増加の傾向にある。ただその増加が昭和初期以来関東・近畿に比較して低く、そのために最近になって面積の対全国比に較べ人口の対全国比が低くなったものである。ただここでとくに注目したいのは、藩政後期において北陸・中央高地 東海の人口比率が四二・〇対一九・五対三八・五となり、最近一九七〇年の同比が二八・五対一六・〇対五五・五であることである。すなわち、現在中部地方で三地域中北陸は東海に比べ約半分の人口数しかもっていないが、藩政時代には東海を上まわり、中部地方の三地域中最高であったことであり、また、その増加率も当時〇・三%と最も高い比率をしめていたことである。これはさきにも述べたように、北陸には加賀藩などの大藩があったこと、積雪による自然的条件の不利にもかかわらず、各藩が殖産興業に努めかなりの農民を確保し得たこと、西回廻船によって新潟をはじめ港湾の発達と港町の繁盛をもち得たことなど、当時としての経済的有利性を保持し得たことによるものである。

明治期を迎え、旧幕藩体制の崩壊によって従来の殖産興業の不振、西回航路の衰微、東海地方のような近代工業導入のおくれなどが重なってはげしい人口流出をみるようになり、北陸の人口比率は低下の方向をたどり、人口数は増加をつづけながらも、その増加率は伸びず、中部の三地域中での人口比率の一方的低下となった。第二



次大戦後の北陸の工業地化によって一九六八ころから、北陸（京浜間・北陸）京阪神間の人口流入比の上昇をみつつも、北陸の人口比率はかなり低い現状にある。中央高地も藩政期以降、養蚕製糸に支えられ、その人口比率もやや高いが、昭和初期以後人口比率は低下の方向にある。この点、東海は明治以前に他の二地域よりも人口比率・人口増加年率とも低い、明治末期からの近代工業の導入と都市地域化に伴なう人口流入によって人口数とその増加率はかなりの上昇をたどっている。

(5) 近畿地方の人口変動 (表2-15)

近畿地方の人口の対全国比は、各時期を通じて面積の対全国比をかなり上まわっている。なかでも近畿の三地域のうち京阪神をふくむ中部地域の人口数・人口比率・人口増加年率は他の二地域をはるかに凌ぎ、大津・京都・奈良・大阪を中心として長い期間にわたって首都をもち、その開拓も古いこの地域の特色がそのなかによくあらわれている。しかし、北陸の場合と同様、その北部地域にあたる丹波・丹波・但馬の明治以前の高い人口比率と人口増加年率を見逃すことはできない。人口比率の上からみて一九七〇年にはわずかに四・二しかない北部地域も、藩政後期には一二・匹とかなり高く、増加年率も他の二地域よりは高い。これは北陸の場合とはほぼ同様の条件によるものである。平地面積には恵まれず、冬期かなりの積雪のある不利な自然条件にもかかわらず、海上・陸上の交通の便と、ことに宮津藩の保護奨励を得た丹後縮緬・豊岡藩の柁柳・綾部藩の木綿・篠山藩の茶など自然条件を克服しての特産産業の開発もあつ

(4) 中部地方

	北陸 (新潟・富山 石川・福井)	中央高地 (長野・山梨・飛騨)	東海 (飛騨除く 岐阜愛知静岡)	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 (寛延3)	215.1万 (39.2)	107.3万 (19.6)	225.8万 (41.2)	548.2万 (100.0)	2,591.8万	21.1%	18.1%
1834 (天保5)	264.1 (42.0)	122.0 (19.5)	212.1 (38.5)	628.2 (100.0)	2,706.4	24.3	18.1
増加数 (万)	49.0	14.7	16.3	80.0	114.6		
増加年率 (%)	2.3	0.2	0.1	0.2	0.1		
1872 (明治5)	327.0 (41.0)	137.8 (18.4)	280.4 (37.6)	738.2 (100.0)	3,311.1	22.5	18.1
1910 (明治43)	388.2 (39.0)	205.3 (20.6)	401.3 (40.4)	994.8 (100.0)	4,990.5	20.2	18.1
増加数 (万)	68.2	67.5	120.9	256.6	1,679.4		
増加年率 (%)	0.5	1.3	1.1	0.9	1.3		
1920 (大正9)	384.7 (35.9)	227.4 (21.2)	458.3 (42.9)	1,070.4 (100.0)	5,596.3	19.3	18.1
1940 (昭和15)	428.9 (32.0)	253.3 (19.4)	629.0 (47.9)	1,311.2 (100.0)	7,311.4	18.0	18.1
増加数 (万)	44.2	25.9	170.7	240.8	1,715.1		
増加年率 (%)	0.6	0.6	1.9	1.1	1.5		
1940 (昭和15)	428.9 (32.0)	253.3 (19.4)	629.0 (47.9)	1,311.2 (100.0)	7,311.4	18.0	18.1
1970 (昭和45)	514.2 (28.5)	289.5 (16.0)	1,005.8 (55.5)	1,809.6 (100.0)	10,466.5	17.4	18.1
増加数 (万)	85.3	36.2	376.8	498.4	3,155.1		
増加年率 (%)	0.7	0.5	1.9	1.3	1.4		

かつて力があつたものである。しかし、明治以降、交通体系の変化、産業構造の変容のために、北部地域も人口流出に転ぜざるを得ず、人口数の増加にもかかわらずその増加率は延びず、人口比率も低下の方向に向つた。このことは南部地域についてもほぼ同様であり、京阪神を中心とした都市地域の伸びた中部地域では増加率・比率共に各期を通じその伸びが大きい。

最近京阪神を中心とした都市地域とその周辺で人口活動の上で変化がみられつつある。いま京都・大阪・兵庫の二府一県を「京阪神」とし、滋賀・奈良・和歌山三県を「京阪神周辺」と規定して、「京阪神」と「京阪神周辺」の間の人口流動をみると、一九六五年までは、京阪神周辺から京阪神への人口流入がかなり上まわっていたが、一九六六年以後はそれが逆となり、京阪神から京阪神周辺への流入が京阪神周辺から京阪神への流出を上まわるようになった。いいかえると、京阪神周辺と京阪神間の人口流出入比が一〇〇以上となつたということである。これは京阪神の都市周辺の住宅地化の進展によるもので、大阪から奈良・和歌山へ、京都から滋賀への住宅移動が急速に進んだためである。

(6) 中四国地方の人口変動(表2-1(6))

中四国全体としての人口の対全国比は藩政後期以来明治期まで面積の対全国比をかなり上まわっている。大正期以降その比率は逆転しその面積の割合に人口数は低下している。明治期以前の時期には山陰・山陽・四国ともに経済の中心である大坂に近く、各藩ごとに藩の保護奨励による特殊商品作物の生産が盛んで、そうした豊かな

(5) 近畿地方

	北 部 (丹波・丹後・但馬)	中 部 (五畿内・播磨・淡路・近江)	南 部 (紀伊・伊勢・伊賀)	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 (寛延3)	56.7万 (11.0)	343.3万 (66.3)	116.8万 (22.7)	516.8万 (100.0)	2,591.8万	20.0%	8.7%
1834 (天保5)	63.6 (12.4)	331.4 (65.0)	115.2 (22.6)	510.2 (100.0)	2,706.4	18.9	8.7
増加数 (万)	6.9	- 11.9	- 1.6	- 6.6	114.6		
増加年率 (%)	0.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	0.1		
1872 (明治5)	64.3 (12.0)	340.1 (63.2)	133.5 (24.8)	537.9 (100.0)	3,311.1	16.2	8.7
1920 (大正9)	79.9 (8.6)	659.5 (71.6)	181.9 (19.8)	921.2 (100.0)	5,596.3	16.5	8.7
増加数 (万)	15.6	319.4	48.4	383.3	2,285.2		
増加年率 (%)	0.5	2.0	0.8	1.5	1.4		
1920 (大正9)	79.9 (8.6)	659.5 (71.6)	181.9 (19.8)	921.2 (100.0)	5,596.3	16.5	8.7
1940 (昭和15)	81.8 (6.2)	1,025.0 (78.3)	206.4 (15.5)	1,313.2 (100.0)	7,311.4	17.9	8.7
増加数 (万)	1.9	365.5	24.5	392.0	1,715.1		
増加年率 (%)	0.1	2.7	0.7	2.1	1.5		
1940 (昭和15)	81.8 (6.2)	1,025.0 (78.3)	206.4 (15.5)	1,313.2 (100.0)	7,311.4	17.9	8.7
1970 (昭和45)	81.1 (4.2)	1,554.8 (82.0)	258.6 (13.8)	1,894.5 (100.0)	10,466.5	18.1	8.7
増加数 (万)	- 0.7	529.8	52.4	581.3	3,155.1		
増加年率 (%)	- 0.0	1.6	0.8	1.5	1.4		

経済に支えられて三地域とも、その人口数ならびに人口増加率もかなり高かった。一九七〇年に山陰・山陽・四国の人口比は、一二・三対五一・九対三五・八と山陰に最も低く、山陽で最も高い値をしめしているが、藩政後期末では一七・五対四六・二対三四・四と山陰・四国の比率が山陽と比較してかなり高い。しかも当時の増加率も〇・三対〇・二対〇・二と、とくに山陰の増加率が高い。これは山陰が藩政後期に入参・木綿・鉄・菜種・紙・燧燻など特殊生産物の生産に支えられ、西回廻船の出入が多く、それだけに港湾の発達をみたことによるものである。四国においても、藩政期北四国の藍・砂糖・木綿・塩・紙・燧燻の生産、南四国の紙そして鯨をはじめとする漁業、木材などは地域住民の経済生活を支えるには充分であり、それだけに人口の成長を期待することができた。

しかし、明治期に入り、日本の交通幹線が瀬戸内とその北岸に移り、その上旧来の特殊生産物が急速に衰微し、それまでに蓄積された莫大な農業資本も、近代工業に転移されることなく終わった。一方京阪神の都市地域の急激な成長のため、直接その影響をうけ、京阪神への人口流出が急速に進んだ。ただ山陽だけは山陽本線と瀬戸内海の交通が至便となり、明治中期以降発達した阪神と北九州の両工業地域の刺激をうけ、近代工業の浸潤をみ、人口成長が他の二地域に比較して伸び、一九七〇年中四国の地方の全人口の五一・九%が山陽でしめられている。人口の増加率も明治期以来〇・九%と比較的高い。

(7) 九州地方の人口変動(表2-1(7))

46 中四国地方

	山陰 (鳥取・島根)	山陽 (岡山・広島・山口)	四国 (徳島・香川・愛媛・高知)	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 (寛延3)	73.9万 (16.8)	208.3万 (42.2)	158.9万 (36.0)	441.1万 (100.0)	2,591.8万	16.5%	15.4%
1834 (天保5)	93.3 (17.5)	246.5 (46.2)	193.3 (36.3)	533.1 (100.0)	2,706.4	19.7	15.4
{ 増加数 (万)	19.4	38.2	34.4	92.0	114.6		
{ 増加率 (%)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1		
1872 (明治5)	98.5 (15.6)	289.6 (45.8)	244.6 (38.6)	632.7 (100.0)	3,311.1	19.1	15.4
1910 (明治43)	115.0 (14.1)	390.0 (47.9)	308.9 (38.0)	813.9 (100.0)	4,990.5	16.3	15.4
{ 増加数 (万)	16.5	100.4	64.3	181.2	1,679.4		
{ 増加率 (%)	0.4	0.9	0.7	0.8	1.3		
1920 (大正9)	116.9 (14.5)	380.1 (47.3)	306.6 (38.2)	803.6 (100.0)	5,596.3	14.4	15.4
1940 (昭和15)	122.5 (13.5)	449.3 (49.6)	333.7 (36.9)	905.5 (100.0)	7,311.4	12.3	15.4
{ 増加数 (万)	5.6	69.2	27.1	101.9	1,715.1		
{ 増加率 (%)	0.2	0.9	0.5	0.3	1.5		
1940 (昭和15)	122.5 (13.5)	449.3 (49.6)	333.7 (36.9)	905.5 (100.0)	7,311.4	12.3	15.4
1970 (昭和45)	134.2 (12.3)	565.4 (51.9)	390.4 (35.8)	1,090.0 (100.0)	10,466.5	10.4	15.4
{ 増加数 (万)	41.7	116.1	56.7	184.5	3,155.1		
{ 増加率 (%)	0.3	0.9	0.6	0.6	1.4		

九州地方（琉球・沖縄県を含まず）の人口の対全国比をみると、その面積の対全国比を上まわり、日本全域としては古くから比較的人口の多い地域であることがよくあらわれている。ことに、藩政後期には港町長崎があり、また福岡の黒田藩・久留米の有馬藩・小倉の小笠原藩・佐賀の鍋島藩・熊本の細川藩など一五万石以上の大藩があつて、豊かな農業生産と特殊生産物の保護奨励が行われ、北九州の人口比重（八二・五）は高く、九州全体としての人口の対全国比もかなり高い。明治期以降、大正・昭和初期とその比重は低下の方向に向い、最近では人口の対全国比と面積の対全国比とはほぼ等しい程度になった。増加年率も同様で、明治以降低下の方向にある。北九州は明治中期以降、八幡製鉄所の創設・筑豊炭田等諸炭田の開発が進み、工業化を中心にその人口集積が顕著となり、大正・昭和前期を迎え、その人口比率も高くなった。しかし、戦後福岡市が広域中心都市として成長する反面、石炭から石油へのエネルギー資源の転換から炭鉱の閉山が相つき、その人口変動は相殺され、北九州としての人口成長はそれほどでなく、南九州も京阪神・京浜への激しい人口流出から最近の人口増加年率はそれほど伸びず、低下の方向にある。

#### 四、むすび

(1) 明治期以前の人口資料は、近代的な人口調査である国勢調査とその精度を大きく異にしており、狭域の場合これを用いると大きな誤差を生じやすいが、国全体のような広域の人口変動率の地域差や人口推移の一般的傾向をみる場合には、その取扱いや解釈

(7) 九州地方（琉球＝沖縄県を除く）

	北九州 (福岡・佐賀・長崎・大分・熊本)	南九州 (宮崎・鹿児島)	計	日本の全人口	日本の全人口中の割合	日本の全面積中の割合
1750 (寛延3)	260.4万 (82.5)	55.1万 (17.5)	315.5万 (100.0)	2,591.8万	12.1%	11.4%
1834 (天保5)	285.3 (83.5)	59.7 (16.5)	345.0 (100.0)	2,706.4	12.7	11.4
{ 増加数 (万)	24.9	4.6	29.4	114.6		
{ 増加年率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1		
1872 (明治5)	379.0 (76.0)	118.3 (24.0)	497.3 (100.0)	3,311.1	15.0	11.4
1910 (明治43)	525.3 (74.5)	180.0 (25.5)	705.3 (100.0)	4,990.5	14.1	11.4
{ 増加数 (万)	146.3	61.7	208.0	1,679.4		
{ 増加年率 (%)	1.0	1.4	1.1	1.3		
1920 (大正9)	609.2 (74.7)	206.7 (25.3)	815.9 (100.0)	5,596.3	14.6	11.4
1940 (昭和15)	750.7 (75.5)	243.0 (24.5)	993.7 (100.0)	7,311.4	13.6	11.4
{ 増加数 (万)	141.5	36.3	120.7	1,715.1		
{ 増加年率 (%)	1.2	0.9	0.7	1.5		
1940 (昭和15)	750.7 (75.5)	243.0 (24.5)	993.7 (100.0)	7,311.4	13.6	11.4
1970 (昭和45)	929.2 (77.0)	278.0 (23.0)	1,207.2 (100.0)	10,466.5	11.5	11.4
{ 増加数 (万)	178.5	35.0	213.5	3,155.1		
{ 増加年率 (%)	0.8	0.5	0.7	1.4		

の上で充分工夫すれば有効である。

(2) この研究の対象地域は、日本の国全域を単位としたものである。地理学の研究でその理論構成にあたって、その対象地域の広さ、ないしは地域の規模が問題となる。この点について従来はあまり考慮されていない。先年野間三郎氏が『「地域のシステム」に関する諸外国の研究』(地学雑誌一九七四・八三・(一)(二)のなかで地域の広さによる地域システムについて、欧米の諸研究を展望し、これをまとめたのは極めて示唆に富む研究といえる。アメリカのシラキューズ大学の P. E. James (一九七二) はその著書のなかで、世界全体または大陸程度の広さのものに Global、國程度の広さのものに chorographical、國內の小地域に topographical のことばをあてて、地域の規模の相違による理論構成のちがいとその意味を論じているのも注目し得る。本研究ではその chorographical の立場をとっている。chorographical の立場は、Global の場合や topographical の場合とはその要因の種類を異にし、地域構成要素の組合せの状態を、大きく異にすることはもちろんである。topographical な研究では、単に小地域の単なる記載にとどまるとなく、諸地域間の比較論的研究を重視して、これをより広域な chorographical な方向へ、さらには Global な方向へのまじめを必要とし、またその逆もあり得る。歴史地理学的研究で極めて小地域の調査に固執して地域間の比較論的研究を等閑にしたり、また、郷土史的・好事家的発想がありとすれば、それは厳にいましめなければなるまい。

(3) 藩政期には「士農工商」の身分関係が厳に維持されていた。

それは「死納巧笑」とも読みかえることができ、米を納める義務を背おわされた農民が約九割を占めていた特殊な政治社会経済的条件をもつ時代であり、明治期以降とはその点大きな差異がある。そうした異なった条件下にあってもなお各時代ごとの地域条件は、その地域の自然地理的条件に対応しながらみずからの生活を守りつづいてまいったり、また今後へ進もうとしている。地域の歴史的・自然的条件のなかで、地域住民自身がどうこれに対応し、どんな選択をしたかが究極の問題であり、それが地域構造の成立につながるものである。それぞれの地域の構造は、その地域の自然地理的条件との交点における住民の生活に求められるべきであり、各時期・各時代の人口現象のなかに、結果としてそれがあらわれたものと解すべきである。

この論文は一九七六年二月三十一日立正大学で開催された歴史地理学会の例会で発表したものを補訂したものであり、さきに発表した歴史地理学紀要八および九の二つの論文と関連していることを付記する。

On the changes of population distribution in Japan  
since the late Feudal Days.

Minoru KISHIMOTO

The distribution of population in the late Feudal Days was different from that of nowadays. In 1750, the total population of Japan were about thirty millions and more than half of it (59.5 percent) were distributed in the south-western part of Japan from Kinki to Kyushu around Osaka which was the economic center of our country at that time, and also in the Feudal Days the increase rate of population was the highest in Hokuriku, San-in, San-yō, Shikoku and Kyushu. The distribution of population and the increase rate of it in 1970 is quite opposite to it, and the population of Tokyo-Nagoya-Osaka Region has reached to about fifty five millions, 49.6 percent of Japan and the increase rate also is the most severe in that region. It owes to the changes of the trunk traffic systems and of the economic structures of Japan as the results of the collapse of the old régime and the industrial revolution in Meiji Era. The regional phenomena are under the control of the region's historical and physico-geographical conditions, and from the view point of geography, we should watch how the inhabitants adapt the regional conditions and how they select their course of life under the conditions of the region.